



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 (MAIL) ir@forstartups.com
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有（当社HPに掲載）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,416	13.9	423	△27.6	428	△27.0	385	△12.7
2023年3月期	2,998	27.7	585	19.8	586	19.2	442	15.6

(注) 包括利益 2024年3月期 248百万円 (△40.9%) 2023年3月期 419百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.92	105.82	19.6	13.8	12.4
2023年3月期	124.76	121.29	28.7	21.2	19.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,241	2,545	67.1	596.43
2023年3月期	2,969	2,190	59.5	498.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,174百万円 2023年3月期 1,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	179	△293	24	1,655
2023年3月期	△35	△90	153	1,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	20.0	450	6.3	450	5.0	310	△19.7	85.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,646,400株	2023年3月期	3,546,800株
2024年3月期	156株	2023年3月期	156株
2024年3月期	3,576,784株	2023年3月期	3,545,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,393	13.2	571	△3.7	577	△2.9	404	△5.6
2023年3月期	2,998	27.7	592	20.3	594	19.7	428	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	113.23	111.03
2023年3月期	120.94	117.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,891	2,208	75.3	596.88
2023年3月期	2,542	1,767	68.9	493.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,176百万円 2023年3月期 1,750百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料「1. 経営成績等の概況」」をご覧ください。また、当社は、2024年5月10日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、主要国の金融市場の引き締めやシリコンバレー銀行の破綻、中国経済の失速などのマクロ環境の不透明さを背景に、2023年のスタートアップの資金調達額が世界で前年比42%減、同じく米国では33%減（参照：CB INSIGHTS「State of Venture 2023 Report」）と大きく下落いたしました。米国の状況の影響を受け、2023年の日本のスタートアップの資金調達額も前年比で約20%減（参照：STARTUP DB）となり、「スタートアップ冬の時代」と呼ばれる厳しい事業環境となりました。

一方で、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップ・エコシステム強化の重要性が提唱されております。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表され、政府は2028年度までにスタートアップへの投資額を当時の10倍超（10兆円規模）とすることを目標に掲げています。スタートアップ支援が国策となり、ストックオプションやエンジェル投資における税制改正の施策や、事業会社・CVCの投資が緩やかに上昇しており、官民を挙げた取り組みが実行されつつあります。

このような環境の下、当社グループは、スタートアップ企業への人材支援を中核としつつ、産官学が連携したスタートアップ・エコシステムの発展を目指すタレントエージェンシー&オープンイノベーション事業と、人材支援先スタートアップの更なる成長可能性に投資を行い、スタートアップの成長に最も重要な2要素であるヒトとお金を組み合わせて支援することを目的に組成したファンドを運営するベンチャーキャピタル事業を展開しております。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシーサービス

当連結会計年度においては、マクロ環境の不透明さを背景に、既存顧客スタートアップの採用ニーズの減少を確認いたしました。複数の顧客が採用活動を停止したことを受け、①ミドル・アーリーステージのスタートアップ顧客拡大、②人材育成の強化、③別ブランドの組成の3つの方針を立て注力いたしました。

①につきましては、後のユニコーン企業候補の支援を拡充する方針の下、2023年1月から12月の1年間における顧客開拓数が、前年比2倍以上の122社となりました。新規顧客開拓後には、求人に対する支援進捗を適切にモニタリングし、実績につなげることを徹底しており、顧客満足度を維持しつつ実績を積み上げることができました。顧客開拓につきましては、提携するベンチャーキャピタリストからの支援依頼、起業家・過去支援者等からの紹介等で賄っており、一般的な人材紹介業者で行われている電話営業等の営業活動にコストを一切かけていないことは当社の強みであります。なお、2024年3月時点の累計契約企業数は1,265社となり、その中から実際に人材支援を行い、成功報酬をいただいた累計支援企業数が600社を突破いたしました。

②につきましては、新卒3年目の女性社員をマネージャーに登用するなど、実力に応じて管理職への登用を積極的に推進しつつ、新入社員の育成を進めております。当社の顧客であるスタートアップ企業は、採用基準が高く支援の難易度も高いという特徴があります。また、タレントエージェンシーでスタートアップ支援を行う営業担当「ヒューマンキャピタリスト」は求職者対応だけでなく、求人企業の担当も担うため、同じフェーズの企業がどのような採用戦略を立てているか、どのような人材が活躍しているかといった内部情報とノウハウを必要とします。過去のノウハウを共有しながら組織を拡大する必要があり、生産性が少し下がってもエース社員をマネジメントに抜擢し、OJTを中心とした研修体制を設けて、新入社員を育成しております。現時点で、この手法の効果が始まる、生産性が向上しております。

③につきましては、スタートアップのエグゼクティブ領域特化の子会社であるシングレス株式会社を設立いたしました。高年収人材の支援が順調に推移しており、2024年3月期第4四半期に初めての売上を計上いたしました。人材採用も堅調で、当初の事業計画に対して順調に推移しております。シングレス株式会社の売上につきましては、タレントエージェンシーサービスとして開示しております。

上記重点施策に加えて、上場後に一時的に関係が希薄化したPost-IP0スタートアップの複数社から、取引を再開して人材採用を強化したい旨のオーダーを頂き、非公開求人を含む幹部人材の支援を行うといった活動が進んだ結果、厳しい事業環境の中でも人材紹介サービスが増収となりました。

コンサルティングサービスにつきましては、厳しい事業環境を受け大幅減収を予想しておりましたが、新規案件の獲得が進んだ結果、減収ではあるものの予想値を上回る着地となりました。

この結果、タレントエージェンシーサービスの売上高は2,908,427千円（前期比9.2%増）となりました。

・オープンイノベーションサービス

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public

Affairs」、日本のスタートアップとグローバルの接点を模索するイベントを開催する「カンファレンス」など、スタートアップ・エコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。当連結会計年度においては、「STARTUP DB」の有料ユーザー数の増加、カンファレンスの開催規模拡大に伴うスポンサー収入の増加、Public Affairsが地方自治体からのスタートアップ関連事業を受託することで順調に規模を拡大した結果、オープンイノベーションサービスの売上高は507,673千円（前期比51.8%増）となりました。

・社員数の状況

(名)	前期末社員数	中途入社者数	新卒入社者数	退職者数	期末社員数
2023年3月期	115	60	13	22	166
2024年3月期	166	52	21	45	194

当連結会計年度においては、不安定な外部環境を背景に採用を抑制する時期がありましたが、内定していた新卒社員の入社や、下期の採用活動強化により、新卒・中途合わせて73名の入社（雇用形態変更を含む）となり、前期と同じ入社数で着地いたしました。一方で、退職者数が想定を少し上回り、45名の退社となりました。主力社員の退職は防止できておりますが、スタートアップやVCへの挑戦を表明する社員の割合が高く、当社の「起業家やスタートアップと深くかかわることで他社の魅力を感じる」環境要因が大きく影響しているものと捉えております。しかしながら、退職者数の増加は重要な経営課題と捉えており、人事ポリシーの制定・独自のエンゲージメント指数であるKokorozashi指数の開発・運用により、社員が中長期に活躍してもらうための仕組みづくりに着手いたしました。このように、人材の確保の面では当初計画から未達となったことで、人件費が増加したものの想定を下回り、利益を押し上げる要因となりました。

・本社移転に伴う費用計上

当社グループは、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込のない有形固定資産について耐用年数の見積りの変更を行っています。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っています。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の販売費及び一般管理費は67,190千円増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は3,416,101千円（前期比13.9%増）、セグメント利益は567,260千円（前期比4.3%減）となり、当初予想を上回る結果となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。ベンチャーキャピタル事業では、当社のタレントエージェンシーサービスの人材支援先に対して、成長産業支援をより強固にするためのスタートアップ投資を行うファンドを運営しております。投資対象は、国内のスタートアップ、ベンチャー企業のうちミドル・レイターステージ及び起業支援案件かつ人材支援取引先となります。

当連結会計年度につきましては、フォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が保有する非上場株式について、超過収益力を反映した実質価額が取得価額に比べて著しく低下したため、営業投資有価証券評価損として136,343千円を売上原価に計上いたしました。また、前連結会計年度に引き続き発生している管理費用を含めて、セグメント損失は143,796千円（前期は7,511千円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,416,101千円（前期比13.9%増）、営業利益は423,463千円（前期比27.6%減）、経常利益は428,398千円（前期比27.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は385,999千円（前期比12.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	対前期増減
資産(※1)	2,969,798	3,241,463	271,665
負債(※2)	779,327	696,198	△83,128
(うち、有利子負債)	66,674	—	△66,674
純資産(※3)	2,190,470	2,545,264	354,794

主な対前期増減の内容

(※1) 営業投資有価証券(△85,236千円)、売掛金(181,710千円)、現金及び預金(△89,595千円)、敷金及び保証金(277,010千円)

営業投資有価証券の減少はベンチャーキャピタル事業において株式を取得した一方で、営業投資有価証券評価損を計上したためであります。

(※2) 未払金(△191,156千円)、未払法人税等(111,761千円)

(※3) 利益剰余金(385,999千円)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,076	179,478	214,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,708	△293,889	△203,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,294	24,814	△128,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,270	1,655,674	△89,595

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,655,674千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は179,478千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益397,313千円、減価償却費55,709千円、売上債権の増加額△181,710千円、未払金の減少額△190,666千円、営業投資有価証券の減少額85,236千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は293,889千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出304,155千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は24,814千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出66,674千円、非支配株主からの払込みによる収入68,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,488千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済の状況は、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、足もとでグロース市場株価指数が下落していること等、上場を目指すスタートアップ企業にとっても先行き不透明な経済環境が続いております。

一方で、当社グループを取り巻く国内のスタートアップ企業の事業環境には改善の兆しが出ております。当社の

保有する「STARTUP DB」の集計では、2024年1月から3月の3ヶ月間の資金調達額は速報値ベースで前年比約10%減となっております。今後、資金調達に伴う登記情報の更新が進めば、前期を若干上回る見込みであり、資金調達額は回復基調にあるといえます。また、ここ1、2年採用活動を停止していた既存大型顧客の複数社が採用活動を積極化しており、当社への支援ニーズが高まっている状況にあります。この2点から当社タレントエージェンシーサービスを中心とする当社グループの事業環境は、好転しつつあるものと見込んでおります。

これまで当社グループは、中核事業であるタレントエージェンシーサービスにおけるスタートアップ企業向け人材支援の圧倒的な実績とブランド力を背景に、オープンイノベーションサービスやベンチャーキャピタル事業への拡充を進めておりました。しかし、当社の強みや付加価値を考慮すると、今後も当社が「スタートアップ人材支援領域のリーディングカンパニーであり続けること」が、結果としてオープンイノベーションサービスやベンチャーキャピタル事業の収益機会につながり、今後のスタートアップ・エコシステムの発展及び当社の持続的な成長につながるものと考え、経営戦略を再定義いたしました。そのため、中長期の方針として、経営資源をタレントエージェンシーサービスに集中させ、タレントエージェンシーサービスの売上・利益の持続的かつ高い成長を実現するとともに、タレントエージェンシーとオープンイノベーションの両サービスのシナジー強化に取り組んでまいります。

そのうえで、2025年3月期のタレントエージェンシーサービスにおいては、既存大型顧客のニーズに応える人材支援を遂行するとともに、前期と同様に、人材採用の強化及びPre-IP0スタートアップにおける支援領域並びに顧客の拡大を実行してまいります。オープンイノベーションサービスにつきましては、タレントエージェンシーとのシナジー創出を図るための厳選投資の方針といたします。具体的には、大手企業とスタートアップ企業のマッチングによる「資金調達支援」につきましては、マッチング難易度が高いため、「STARTUP DB」及び「カンファレンス」の強化へリソースを再配分し、「Public Affairs」につきましては、スタートアップ創出の熱が高い福岡市での取組み等を中心に、全国の地方公共団体のスタートアップ事業に関わりながら、日本のスタートアップ・エコシステムの発展を目指してまいります。「STARTUP DB」につきましては、新たな株主となったエムスリー株式会社、株式会社ストライクといった事業提携を活かしながら、ユーザー数の拡大と、大企業とスタートアップ企業のマッチングの創出に取り組んでまいります。

グループ全体における2025年3月期の重点施策としては、人材と環境（オフィス）に投資してまいります。

人材採用につきましては、労働集約型のビジネスモデルであるタレントエージェンシーサービスの事業規模が拡大するためには、企業と転職候補者をつなぐヒューマンキャピタリストの量の確保と質の向上が必要不可欠であります。2025年3月期期末時点で250人規模に拡大することを目標としてまいります。

2024年3月期1年間（2023年4月1日から2024年3月31日）において、当社グループの中途採用一次面接を受検した方は、社員数の3倍以上の687名であり、通過率は約3割という状況であります。このように、中途採用においては、圧倒的な母数を獲得できる状況を活かしつつ、麻布台ヒルズへの本社移転に伴う採用ブランディング等が母集団形成へ寄与するものと見込んでおり、アトラクトを強化して着実に採用につなげてまいります。また、新卒採用につきましても、国内有力大学のみならず海外大学を卒業する内定者を獲得できており、日本の社会課題解決を望む学生の獲得を実現しております。新卒採用では、中途採用市場では採用が難しい優秀人材層を含めて獲得できるため、今後も新卒採用枠を拡大して強化してまいります。

一方で、既存社員のリテンションの強化による退職抑止も重要と捉えております。2024年3月期に退職者数が増加した点につきましては、スタートアップやベンチャーキャピタルへ転職するケースが目立ちました。当社グループがもつ「起業家の話を直に聞くことができ、スタートアップの魅力を感じやすい」という刺激的な環境がある中、一定の退職が今後も発生するものと見込んでおりますが、退職者の増加を重要な経営課題と捉え、改善策を実行しております。具体的には、2024年3月期において、志経営の第一人者であるグロービス経営大学院副学長の田久保善彦氏を顧問に迎え、約1年間をかけて当社の人的資本経営の在り方を議論し、社員に長く活躍してもらうことを目的に、人材・制度に関する基本的な考え方となる人事ポリシーの策定や、独自エンゲージメント指数

「Kokorozashi指数」を開発し、運用を開始いたしました。人事ポリシーに沿った人事施策や制度設計を適宜進めており、時間単位有給制度、従業員持株会奨励金付与率の20%への引き上げ、女性管理職向けコーチング研修の実施といった各種制度を導入しております。また、志の高いスタートアップの起業家・VCと共に、社員も志をもって挑戦することが重要と考え、社員の「志」を5つの視点から定点観測する独自指標「Kokorozashi指数」においては、志をもつ社員の割合が74.2%と比較的高い水準であり、今後もこの水準を維持・向上していくための取り組みを推進してまいります。

当社グループは、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議しております。当社グループが2023年5月に掲げた中期業績目標の公表時点では、本社移転ではなく既存オフィスを維持した増床を予定していたため、営業利益率15%の水準を下回るものの、①採用力向上（ブランディング）、②VCとの連携の強化、③

起業家・経営陣が毎日訪れる環境を実現し、今後さらに活発化する見込みのスタートアップへの人材流動化とスタートアップの成長支援を両輪で実現するための投資と位置付けております。設備工事期間中の二重家賃約4か月分、移転後利用見込のない有形固定資産についての耐用年数の見積りの変更に伴う加速償却、消耗品・引越し費用等の一時費用が約180百万円発生する見込みではありますが、2026年3月期の売上高50億円超の目標の達成を確実なものとする1年といたします。

以上より、2025年3月期における通期業績予想といたしましては、売上高は4,100百万円（前期比20.0%増）、営業利益は450百万円（前期比6.3%増）、経常利益は450百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円（前期比19.7%減）と増収・営業増益を予想しております。なお、ベンチャーキャピタル事業の収益につきましては、業績予想値に含めない方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,270	1,655,674
売掛金	331,195	512,905
営業投資有価証券	463,408	378,171
前払費用	25,012	34,370
その他	2,635	2,969
貸倒引当金	—	△1,989
流動資産合計	2,567,522	2,582,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,612	115,612
減価償却累計額	△8,541	△59,624
建物（純額）	107,071	55,988
工具、器具及び備品	30,936	30,837
減価償却累計額	△14,670	△18,872
工具、器具及び備品（純額）	16,265	11,965
有形固定資産合計	123,336	67,953
無形固定資産		
その他	68	13
無形固定資産合計	68	13
投資その他の資産		
投資有価証券	68,336	61,881
繰延税金資産	64,056	106,122
敷金及び保証金	146,261	423,272
破産更生債権等	—	4,015
その他	216	116
貸倒引当金	—	△4,015
投資その他の資産合計	278,871	591,393
固定資産合計	402,276	659,361
資産合計	2,969,798	3,241,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	426,509	235,353
1年内返済予定の長期借入金	66,674	—
未払法人税等	2,607	114,368
未払消費税等	52,979	58,320
賞与引当金	94,296	127,828
本社移転損失引当金	—	31,085
その他	136,261	129,243
流動負債合計	779,327	696,198
負債合計	779,327	696,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,446	238,259
資本剰余金	226,763	238,577
利益剰余金	1,311,752	1,697,752
自己株式	△540	△540
株主資本合計	1,764,422	2,174,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,228	692
その他の包括利益累計額合計	3,228	692
新株予約権	17,415	32,378
非支配株主持分	405,404	338,145
純資産合計	2,190,470	2,545,264
負債純資産合計	2,969,798	3,241,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,998,644	3,416,101
売上原価	541,125	692,760
売上総利益	2,457,518	2,723,340
販売費及び一般管理費	1,872,223	2,299,876
営業利益	585,295	423,463
営業外収益		
受取利息	14	13
投資事業組合運用益	—	6,117
投資有価証券売却益	—	429
施設利用料	1,000	—
業務受託料	—	1,167
雑収入	3,103	3,324
営業外収益合計	4,118	11,052
営業外費用		
支払利息	722	185
株式交付費	—	5,042
投資事業組合運用損	1,101	—
過年度消費税等	668	—
その他	1	890
営業外費用合計	2,493	6,118
経常利益	586,919	428,398
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	—	31,085
その他	—	0
特別損失合計	—	31,085
税金等調整前当期純利益	586,919	397,313
法人税、住民税及び事業税	180,794	188,776
法人税等調整額	△10,531	△42,204
法人税等合計	170,263	146,572
当期純利益	416,656	250,740
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,741	△135,259
親会社株主に帰属する当期純利益	442,398	385,999

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	416,656	250,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,210	△2,536
その他の包括利益合計	3,210	△2,536
包括利益	419,866	248,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,608	383,463
非支配株主に係る包括利益	△25,741	△135,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	224,331	224,331	869,354	△286	1,317,730
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,114	2,114			4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,398		442,398
自己株式の取得				△253	△253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,114	2,432	442,398	△253	446,691
当期末残高	226,446	226,763	1,311,752	△540	1,764,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	18	2,332	165,463	1,485,544
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益					442,398
自己株式の取得					△253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,210	3,210	15,082	239,941	258,234
当期変動額合計	3,210	3,210	15,082	239,941	704,925
当期末残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,446	226,763	1,311,752	△540	1,764,422
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	11,813	11,813			23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,999		385,999
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,813	11,813	385,999	—	409,626
当期末残高	238,259	238,577	1,697,752	△540	2,174,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）					23,626
親会社株主に帰属する 当期純利益					385,999
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,536	△2,536	14,962	△67,259	△54,832
当期変動額合計	△2,536	△2,536	14,962	△67,259	354,794
当期末残高	692	692	32,378	338,145	2,545,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,919	397,313
減価償却費	16,799	55,709
株式報酬費用	15,100	15,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,958	33,532
受取利息	△14	△13
支払利息	722	185
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,101	△6,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,160	△181,710
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△308,723	85,236
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	－	△4,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	－	△429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	－	6,004
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	－	31,085
未払金の増減額 (△は減少)	△105,180	△190,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,001	5,341
その他	55,733	12,844
小計	223,255	259,401
利息の受取額	14	13
利息の支払額	△573	△99
法人税等の支払額	△257,774	△172,882
法人税等の還付額	－	93,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,076	179,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,135	△761
投資有価証券の取得による支出	△10,110	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△240	△304,155
敷金及び保証金の回収による収入	3,777	539
投資有価証券の売却による収入	－	429
投資事業組合からの分配による収入	－	10,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,708	△293,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,664	△66,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,212	23,488
自己株式の取得による支出	△253	－
非支配株主からの払込みによる収入	266,000	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,294	24,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,509	△89,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,761	1,745,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,270	1,655,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない有形固定資産について耐用年数の見積りの変更を行っています。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っています。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,190千円減少しております。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81,517千円減少いたします。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立したシングレス株式会社(設立日2023年7月19日)を連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」及び「ベンチャーキャピタル事業」の2つを報告セグメントとしています。

「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」は2つのサービスで構成されております。タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供し、オープンイノベーションサービスは、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。「ベンチャーキャピタル事業」は当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップ・成長企業への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,998,644	—	2,998,644	2,998,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,998,644	—	2,998,644	2,998,644
セグメント利益又は損失 (△)	592,807	△7,511	585,295	585,295
セグメント資産	2,342,039	627,758	2,969,798	2,969,798
その他の項目				
減価償却費	16,799	—	16,799	16,799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,368	—	1,368	1,368

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,416,101	—	3,416,101	3,416,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,416,101	—	3,416,101	3,416,101
セグメント利益又は損失 (△)	567,260	△143,796	423,463	423,463
セグメント資産	2,693,919	547,544	3,241,463	3,241,463
その他の項目				
減価償却費	55,709	—	55,709	55,709
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271	—	271	271

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 2023年7月19日付で新規設立し連結子会社としたシングレス株式会社は、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,664,246	334,397	2,998,644

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,908,427	507,673	3,416,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	498.40円	596.43円
1株当たり当期純利益	124.76円	107.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.29円	105.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,190,470	2,545,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	422,820	370,523
(うち新株予約権(千円))	(17,415)	(32,378)
(うち非支配株主持分(千円))	(405,404)	(338,145)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,767,650	2,174,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,546,644	3,646,244

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,398	385,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,398	385,999
普通株式の期中平均株式数(株)	3,545,988	3,576,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,526	70,910
(うち新株予約権(株))	(101,526)	(70,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。